

住まいに関する研究会報告

平成 22 年度第 1 回自立支援協議会において、さまざまな住居に関する問題が挙げられたことで、まず調査や情報収集を始めていくという「研究課題」として、相談支援事業所連絡会が核となり、住まいの課題に取り組んできた。

前回の協議会後は 2 回の話し合いを行った。

1、構成員

向（中部大学）、可児（特定非営利活動法人で・ら・しえん）、田代（圏域アドバイザー）
尾崎（春日苑）、永井（かすがい）、下村（あつとわん）、宮原（JHN まある）

2、開催日時・内容

平成 23 年 11 月 10 日 10：00～12：00	UR との協力について 具体的な事業計画と資金計画の検討 一人暮らしの具体例 地域の活性化
平成 23 年 12 月 8 日 10：00～12：00	UR との協力に向けた資料作成 ニュータウンにおける障がい者の人数把握 一人暮らしの体験利用について 春日井市との協力体制について

3、話し合いの詳細

1) UR との協力

研究会と UR が協力し、一人暮らしの体験や、安心して生活のできる場を考える

(1) 一人暮らしの体験利用

一人暮らしのイメージが持てず、一人暮らしを諦めてしまうことがある
体験利用を通じて一人暮らしのイメージを持つ

(2) 安心して生活できる場の提供

食事や作業を行うことのできる場所（ステーション）の設置
安否確認も兼ねた見守りをするスタッフの確保

(3) 費用負担について

年金や生活保護受給者でも利用できる費用設定
見守りのスタッフやステーションの費用設定

(4) 地域の活性化

UR としても空き部屋の解消に繋げたい
地域住民との交流も視野に入れた計画の作成

2) 具体的な計画作成

(1) ニュータウンの現状把握

障がい者が入居するということに対して抵抗感があるかもしれない
手帳保持者や自立支援医療の利用者が既に入居されていることの現状を把握して
もらうことで、新たに入居しやすくする

(2) モデルケースの作成

どういった人の利用を考えているのか、わかりやすい資料を作成し提示する
収入の状況も具体的に記載し、家賃等の金額設定の参考にする

(3) 春日井市との協力

UR と研究会だけで運営することは難しい
UR としても春日井市の協力が得られることが望まれる
春日井市の都市計画や総合計画を参考にし、障がい福祉課に限らず協力の望める
部署を検討する

(4) 計画書の作成

事業計画案を作成し、具体的な概要を提示

利用に伴う支援の流れや、利用中・利用後の支援体制について提示

4、URからの返答

事業として継続できるものかがイメージできず、収益を上げることが難しいと判断。

そのため、今回の計画は中止となる

5、今後の方向性として

民間の不動産屋との協力も視野に入れ、小規模でも地域に定着できる事業を検討する